

コロナ封じ込めに政治は責任を

条例廃止で「子育て支援策」後退の恐れ？

5月24日、議会運営委員会が開かれ、6月定例会の議事日程等が確認されました。議案の中には町長給与に関し、従来実施している減額率40%を7月から廃止し66万円にもどす条例案が提出されました。一方、町民の出産祝い金支給を定めた「子育て支援条例」が廃止される議案が提出。建部委員長から、給与条例を総務民生常任委員会に付託することが提案された了承されました。子育て支援条例の廃止議案は2つの委員会の合同審査などの意見が出ましたが全協にて時間をかけて審査することになりました。日程は別掲の通り。
一般質問は4日 木村、阪東、丸山、建部の各議員の順)、7日 野瀬、西澤の各議員の順)です。西澤議員の一般質問要旨を紹介します。

I、総合計画について

1、過去の総合計画、とりわけ第3次の総合計画についての総括・検証は。

2、第1章 第2節 住民による甲良町の評価にかかわって、町政・町長として、このような評価をどのように受け止めているのか。

3、同上について、策定審議会」ではどのような意見・見解が出されているのか、また、どのような資料・データを基に議論してきたのか。議事録を含め明らかにすべきでは。

4、人口展望を令和27年の段階で4600人とした根拠と意図は。

5、この「総合計画」の点検・推進体制はどこが責任を持つのか。また着実に実行しようとするれば、推進機関が必要と考えているのか。

II、新型コロナ対策を求めて

1、ワクチン接種の迅速な進行に関し、現状と課題は。
2、PCR検査の抜本的な拡充を求めて。滋賀県の体制整備・充実が緊急の課題では。町についても、予算化した先例を生かし、県への働きかけの強化と共に、本町制度の充実が求められる。ウイルス

ス感染には境目なし」であり、町民の命と健康を守る「ためには対象を拡充する必要がある。①町内の事業所に勤務する人、②町外から家族の介護・看病などで往来する必要がある人。などが考えられるが。

3、生活・営業支援の充実の特別給付10万円について、1万円、5千の支援金、水道基本料金の合計12か月免除、大変喜ばれている。これらの支援策の検証を経て、個人給付の今後

直し撤回すべきでは。

III、水道技術管理者の配置問題

1、現在、2名の有資格者が水道建設課以外に配置されており、不正常な職員配置は直ちに改善すべきでは。
2、「配置義務」を認識していなかったのか。

IV、新ごみ処理施設整備計画は

1、大久保市長に代わって、去る5月10日和田氏が新市長に就任したが、新ごみ処理施設整備計画に関し、会見で明らかにした内容を認識しているか。また、それに対する町長の見解は。

2、周辺町・甲良町の分担、とりわけ財政負担と本町の財政計画 見通しは大丈夫か。

3、我が町のゴミ減量計画策定と新ごみ処理施設整備の基本計画は「脱炭素社会をめざす」展望と矛盾しないか。いかに整合性を持たせ、真に気候変動・地球温暖化防止に貢献できる計画に充実させていくのか。

4、町のゴミ減量計画策定の進捗状況は。そして新ごみ処理施設建設に係る基本計画の中におけるゴミ減量見通し、さらに設置予定の処理能力との整合性はどのようなものか。

V、甲良町防災計画について

1、「計画」倒れにならないためには、繰り返しの訓練、抜き打ちの訓練、形式にこだわらない住民の参加の工夫を。

6月定例会の予定

- 1日(火) 議会全員協議会
- 4日(金) 開会、一般質問
- 7日(月) 一般質問
- 9日(水) 総務民生常任委員会
- 11日(金) 閉会、討論・採決



ご相談・ご要望をどうぞ。

©日本共産党の見解を紹介します。メール

☆くらし・税金・教育などの相談は 西澤伸明 38-4949 丸山光雄 38-3123

shigakoura.jcp@ares.eonet.ne.jp ホームページもごらんください【「西澤伸明」で検索】

いのち犠牲で、五輪強行か！

「IOCは何様だ!!!」 バッハ会長始めIOC幹部たちの発言が批判を浴びています。パウンド氏は「菅首相が中止を求めても、大会は開催される」と述べているようです。日本共産党の志位委員長は国会内で記者会見し、「IOCは何様か」「日本をIOC帝国の植民地扱いする、主権侵害」「しながる発言」と厳しく批判しました。

また、ニューヨーク・タイムス 電子版5月11日付()の寄稿で、中止にできない理由について、金、金、金だ。その金のほとんどは、アスリートではなく大会を運営し、放送し、スポンサーする者たちに流れ込む。主催者は公衆衛生のために自分の利益を犠牲にしたくないのだ「痛烈に批判」。



これが世論！—コロナ対策に全力を注いでください— 倉田 新

以下は「しんぶん赤旗」記事より転載しました。

「五輪推進 科学に基づかず」



米著名医学誌に論評

「われわれは、オリンピックを進めるというIOC(国際オリンピック委員会)の決意は最高の科学的証拠の情報に基づいていないと信じている。米国の4人の医学者のグループが、米医学誌『ニューイングランド・ジャーナル・オブ・メディスン』(25日付)に東京オリンピックの新型コロナウイルス対策を批判する論評(写真)を発表しました。同誌は、世界的に著名な医学誌の一つです。論評は、東京オリンピックのコロナ対策などをまとめた「プレイブック」で示されているマスクの着用や検温では不十分だと指摘。行動追跡のやり方についても「スマートフォンを持って競技する選手はいない」と述べています。競技などの感染リスクの違いを考慮していないこともあげています。

「コロナ対策 不十分」

ツリクなどの教訓にも目を向けていないと批判しています。

論評は、日本を含む世界の新型コロナウイルスの感染状況が変異株の出現などで昨年延期した時よりもさらに深刻化していること、日本のワクチン接種率がOECD諸国で最低であることなども指摘。選手へのワクチン接種も10代の多くが受けないと予想されるなかで東京オリンピックが行われれば「選手を含む参加者はオリンピック中に感染し、200カ国・地域以上に届くリスクを引き起こす可能性がある」と警告しています。

潮流

「いかなる機関がこれを組織し、いかなる方向性をもって運営するかによって、スポーツは有益とも有害ともなりえよう」。近代オリンピックの創始者クーベルタンは五輪が生み出す悪い部分にも目をむけていました▼自身がつくった国際オリンピック委員会(IOC)については、政治や各国の干渉から自由でなくてはならない。委員たちは理想や人間性にこそ奉仕する「道徳的なエリート」であると考えていました▼何のための五輪か。125年前アテネで始まってから32回を数える東京大会は改めてこの問いを突きつけています。コロナの世界的な感染拡大、医療がひっ迫し緊急事態宣言下にある開催地、選手間の競技環境の格差。それでも開く意味はあるのかと▼現IOCのトップは前のめりです。コッツ副会長が宣言下でも開くといえば、バッハ会長は「最後のカウントダウンが始まった。五輪の夢を実現するために誰もがいくらかの犠牲を払わないといけない」と後押しする。そして根拠なき「安全安心」をくり返す菅政権▼国際交流には「相互の敬意」が欠かせないと説いたクーパールタン。開催国の国民多数が反対し、強行を思いとどまらせる声が世界から上がっているいま、それを無視して強行すれば、相互不信と分断をひろげるだけです▼「人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会の推進」「人類の調和のとれた発展」。オリンピック憲章が掲げる目的です。いまの本末転倒したIOCの姿勢は五輪の理想をもおとしめています。